

長期国債の買入れ計画の決定に関する件（6月15・16日）

本委員会は、令和8年6月15・16日の金融政策決定会合において、長期国債の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

記

1. 月間の長期国債の買入れ予定額を、2027年1～3月までは原則として毎四半期2,000億円程度ずつ減額し、2027年4月以降は月間2兆円程度の買入れを行う（詳細は、別添）。
2. 長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。
3. 今後、長期国債の買入れ計画の中間評価は実施しないが、国債買入れの基本的な考え方や国債市場の動向等を踏まえ、必要な場合には、金融政策決定会合において、買入れのペースを見直すこともありうる。

(別添)

月間の長期国債の買入れ予定額

	月間の長期国債の買入れ予定額
2026 年 4 ～ 6 月	2.7 兆円程度
2026 年 7 ～ 9 月	2.5 兆円程度
2026 年 10～12 月	2.3 兆円程度
2027 年 1 ～ 3 月	2.1 兆円程度
2027 年 4 月以降	2 兆円程度

(注) 残存期間別等の 1 回当たりのオファー金額や日程等の予定については、従来同様、「長期国債買入れ（利回り・価格入札方式）の四半期予定」で公表する。

(参考) 日本銀行の国債保有残高の見通し

	国債保有残高	2024 年 6 月末比 (減額前比の減少率)
2027 年 3 月末	480 兆円程度	▲17%程度
2028 年 3 月末	430～440 兆円程度	▲24～25%程度
2029 年 3 月末	390～400 兆円程度	▲31～32%程度
2030 年 3 月末	350～370 兆円程度	▲36～39%程度

(注 1) 仮に月間 2 兆円程度の買入れを維持した場合の試算値。額面ベース。

(注 2) 残存期間別等の買入れ額の構成比率については、現状と概ね同程度になると仮定。